

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0357

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	293,933	329,279	624,504
経常利益 (百万円)	7,306	8,095	19,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,952	2,860	5,433
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,647	5,433	9,543
純資産額 (百万円)	170,682	180,466	181,401
総資産額 (百万円)	389,545	432,588	427,733
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.46	25.64	48.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	39.1	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,950	11,322	25,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,167	13,438	24,595
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,388	8,096	2,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,465	23,528	33,614

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.47	16.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は3,292億79百万円(前年同四半期連結累計期間比12%増)、営業利益は76億46百万円(前年同四半期連結累計期間比4%減)、経常利益は80億95百万円(前年同四半期連結累計期間比11%増)、四半期純利益は28億60百万円(前年同四半期連結累計期間比3%減)となり、事業規模は順調に拡大したものの、利益面では前年同四半期連結累計期間実績を下振れて推移した。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

国内物流では、「プラットフォーム事業()を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったが、建設機械・小売分野など、多数の大型新規案件を稼働させたことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間を上振れて推移した。一方、収益面では、大型新規案件が集中したことによる初期投入コストの増加や、さらに備車費用・作業費等の上昇により厳しい状況で推移した。

なお、本年4月には茨城県内(建機保守部品)、6月には富山県内(医薬品等)、7月には埼玉県内、8月には静岡県内にそれぞれ小売関連顧客向けの物流施設を開設するなど、事業拠点の整備にも努めた。

また、本年7月には、地域事業基盤の強化やさらなる経営効率の向上を目的とし、東日本日立物流サービス株式会社(本社：茨城県)と日立物流フロンティア株式会社(本社：茨城県)の合併を実施した。

これらの結果、売上高は、1,943億12百万円(前年同四半期連結累計期間比2%増)、セグメント利益は、105億93百万円(前年同四半期連結累計期間比18%減)となった。

同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第2四半期連結累計期間においては、海外事業では、小売・家電・自動車関連分野などの新規案件を稼働させたことに加え、前連結会計年度中に立上げた案件の本格稼働や、昨年5月、7月、10月にそれぞれ連結化された米国のJames J. Boyle & Co.、香港のCDS Freight Holding Ltd.、トルコのMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの効果などにより、事業規模とともに収益面でも大幅に拡大しました。また、フォーディング事業では、日本着航空輸入貨物の取扱いは減少したものの、日本発航空輸出貨物や海外地域における海上・航空貨物の取扱いが増加したことにより、当事業全体としては、堅調に推移した。

なお、本年4月にシンガポールの連結子会社であるHitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.とVANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD.の合併を実施するなど、当社グループ内における運営体制の強化やさらなる効率化にも努めた。

これらの結果、売上高は、1,247億39百万円(前年同四半期連結累計期間比33%増)となった。セグメント利益は、24億20百万円(前年同四半期連結累計期間比525%増)となった。

その他(物流周辺事業等)では、旅行代理店事業での海外渡航者の増加や、自動車関連事業での車両販売・リース案件の受託、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託により、底堅く推移した。

これらの結果、売上高は、102億28百万円(前年同四半期連結累計期間比1%増)となった。セグメント利益は、13億80百万円(前年同四半期連結累計期間比10%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から48億55百万円増加し、4,325億88百万円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金が41億4百万円、その他が10億24百万円それぞれ増加したものの、預け金が109億64百万円減少したことなどにより、47億70百万円減少した。固定資産は、顧客関連資産が13億12百万円、建物及び建築物が11億66百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産のその他が122億37百万円増加したことなどにより、96億25百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から57億90百万円増加し、2,521億22百万円となった。流動負債は、支払手形及び買掛金が13億11百万円増加したものの、その他が30億57百万円、未払法人税等が15億88百万円それぞれ減少したことなどにより、30億62百万円減少した。固定負債は、その他が91億32百万円増加したことなどにより、88億52百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から9億35百万円減少し、1,804億66百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から39.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から100億86百万円減少し、235億28百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億22百万円の収入となった。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益75億6百万円、減価償却費89億61百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額59億43百万円などによる資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、134億38百万円の支出となった。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出136億58百万円などによる資金の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億96百万円の支出となった。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出46億61百万円、リース債務の返済による支出15億1百万円、配当金の支払額14億50百万円などによる資金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は173百万円で、特定のセグメントに関連付けられていないため全社費用に含めている。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		111,776		16,802		13,424

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
株式会社 日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,433,700	3.07
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,888,500	2.58
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,793,900	2.50
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,572,874	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,454,100	1.30
ジェービー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,450,000	1.30
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
ジャパン リ フィデリティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	976,300	0.87
計		81,428,862	72.85

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 922,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,338,900株

2. フィデリティ投信株式会社から平成26年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	4,749,171	4.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,400	1,115,284	
単元未満株式	普通株式 22,514		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	225,800		225,800	0.20
計		225,800		225,800	0.20

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は225,856株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,397	18,278
受取手形及び売掛金	111,269	115,373
商品及び製品	564	571
仕掛品	71	166
原材料及び貯蔵品	556	555
預け金	16,597	5,633
その他	23,440	24,464
貸倒引当金	857	773
流動資産合計	169,037	164,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,486	68,320
土地	51,822	51,896
その他（純額）	37,899	50,136
有形固定資産合計	159,207	170,352
無形固定資産		
のれん	29,911	29,271
顧客関連資産	35,681	34,369
その他	6,098	6,055
無形固定資産合計	71,690	69,695
投資その他の資産		
投資その他の資産	27,916	28,399
貸倒引当金	117	125
投資その他の資産合計	27,799	28,274
固定資産合計	258,696	268,321
資産合計	427,733	432,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,072	51,383
短期借入金	11,392	11,597
1年内返済予定の長期借入金	11,139	11,206
未払法人税等	6,106	4,518
その他	48,466	45,409
流動負債合計	127,175	124,113
固定負債		
長期借入金	54,332	54,397
役員退職慰労引当金	506	494
退職給付に係る負債	29,906	29,573
その他	34,413	43,545
固定負債合計	119,157	128,009
負債合計	246,332	252,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	10,729
利益剰余金	139,313	140,723
自己株式	179	179
株主資本合計	169,365	168,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	208
繰延ヘッジ損益	30	-
為替換算調整勘定	2,418	3,820
退職給付に係る調整累計額	3,285	3,024
その他の包括利益累計額合計	682	1,004
少数株主持分	12,718	11,386
純資産合計	181,401	180,466
負債純資産合計	427,733	432,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	293,933	329,279
売上原価	266,268	300,703
売上総利益	27,665	28,576
販売費及び一般管理費	1 19,697	1 20,930
営業利益	7,968	7,646
営業外収益		
受取利息	81	112
受取配当金	51	69
持分法による投資利益	77	105
為替差益	-	653
その他	217	210
営業外収益合計	426	1,149
営業外費用		
支払利息	483	531
為替差損	333	-
その他	272	169
営業外費用合計	1,088	700
経常利益	7,306	8,095
特別利益		
固定資産売却益	132	129
受取補償金	48	12
その他	5	27
特別利益合計	185	168
特別損失		
固定資産売却損	18	81
固定資産除却損	99	126
事業構造改革費用	-	367
退職給付制度終了損	-	110
持分変動損失	50	-
その他	36	73
特別損失合計	203	757
税金等調整前四半期純利益	7,288	7,506
法人税等	4,134	3,924
少数株主損益調整前四半期純利益	3,154	3,582
少数株主利益	202	722
四半期純利益	2,952	2,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,154	3,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	7
繰延ヘッジ損益	22	30
為替換算調整勘定	11	1,596
退職給付に係る調整額	249	269
持分法適用会社に対する持分相当額	86	37
その他の包括利益合計	493	1,851
四半期包括利益	3,647	5,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,311	4,546
少数株主に係る四半期包括利益	336	887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,288	7,506
減価償却費	7,720	8,961
減損損失	15	17
のれん償却額	853	869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	169	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	538	371
その他の引当金の増減額(は減少)	66	77
受取利息及び受取配当金	132	181
支払利息	483	531
固定資産売却損益(は益)	114	48
投資有価証券売却損益(は益)	4	1
売上債権の増減額(は増加)	206	2,542
たな卸資産の増減額(は増加)	44	103
仕入債務の増減額(は減少)	1,321	401
その他の資産・負債の増減額	1,589	1,736
その他	82	744
小計	13,170	17,430
利息及び配当金の受取額	126	387
利息の支払額	494	552
法人税等の支払額	3,852	5,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,950	11,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91	300
定期預金の払戻による収入	54	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,875	13,658
有形及び無形固定資産の売却による収入	134	490
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	13	4
預け金の払戻による収入	2,500	-
子会社株式の取得による支出	393	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,552	-
その他	45	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,167	13,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	863	233
長期借入れによる収入	5,000	390
長期借入金の返済による支出	5,685	591
リース債務の返済による支出	1,464	1,501
配当金の支払額	1,339	1,450
少数株主への配当金の支払額	37	50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,388	8,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,018	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,587	10,086
現金及び現金同等物の期首残高	33,052	33,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,465	1 23,528

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,699百万円減少している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅融資金の 銀行借入金等	0百万円	
京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金	90百万円	82百万円
計	90百万円	82百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	11,867百万円	11,919百万円
減価償却費	919百万円	940百万円
賃借料	720百万円	798百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	16,399百万円	現金及び預金 18,278百万円
預け金	14,794百万円	預け金 5,633百万円
計	31,193百万円	計 23,911百万円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金等	728百万円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 383百万円
現金及び現金同等物	30,465百万円	現金及び現金同等物 23,528百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成25年3月31日	平成25年6月7日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,450	13	平成25年9月30日	平成25年11月27日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,450	13	平成26年3月31日	平成26年6月9日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,562	14	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,089	93,749	283,838	10,095	293,933		293,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4,881	4,881	4,881	
計	190,089	93,749	283,838	14,976	298,814	4,881	293,933
セグメント利益	12,983	387	13,370	1,257	14,627	6,659	7,968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,658百万円が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,387百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,312	124,739	319,051	10,228	329,279		329,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高				5,184	5,184	5,184	
計	194,312	124,739	319,051	15,412	334,463	5,184	329,279
セグメント利益	10,593	2,420	13,013	1,380	14,393	6,747	7,646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,746百万円が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi

事業の内容 陸上輸送事業・フォワーディング事業等

(2) 企業結合日

株式取得日 平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 企業結合後の名称

Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi(以下、「Mars社」)の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成25年7月16日付でMars社の株主との間で締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年7月1日付で第二回株式引渡しを完了し、同社の株式を追加取得した。

当社グループは、トルコが、欧州・ロシア・アフリカ・中東への中継拠点としてポテンシャルの高い市場であることや豊富な労働力などにより、今後も高い経済成長が期待されていることから、成長戦略の一つに掲げる「ネットワーク強化によるグローバル事業の拡大」を達成すべく、Mars社が当社グループに加わることで、未進出地域であったトルコへ新たに進出するとともに、欧州域内の事業拡大や中東・北アフリカ地域への事業展開が期待でき、さらなるグローバル事業の拡大を目指すことができると判断したものである。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 4,549百万円

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を早期適用したことにより、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額は資本剰余金として会計処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円46銭	25円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,952	2,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,952	2,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,551	111,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第56期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,562百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 日立 物流
執行役社長 中 谷 康 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。